

社会資本総合整備計画

神栖地域中心市街地地区都市再生整備計画

平成 29 年 3 月 13 日

茨城県神栖市

社会資本総合整備計画（市街地整備）

平成29年3月13日

計画の名称	1 神栖地域中心市街地地区都市再生整備計画							重点配分対象の該当
-------	-----------------------	--	--	--	--	--	--	-----------

計画の期間	平成26年度 ～ 平成30年度（5年間）	交付対象	神栖市
-------	----------------------	------	-----

計画の目標

神栖地域中心市街地地区は、合併前の神栖町の中心市街地であり、以前よりまちの顔としての都市拠点の形成を図るべく計画がなされてきた。平成17年の波崎町との合併後においても、合併を契機として、さらなるスケールメリットを活かして県内有数の中核都市を形成し、良好な都市拠点としてうるおいと安らぎ、安全・安心を兼ね備えた中心市街地を目指す。

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 防災機能を備えた屋内避難所ができることに対する安心度を0%（H26）から74.3%（H30）に増加 公共施設の耐震化率を94.2%（H26）から100%（H30）に増加 防災訓練を2回実施
----------------	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考								
	当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H30末)									
防災機能を備えた屋内避難所ができることに対する安心度をアンケート調査する。	0%	0%	74.3%									
中心市街地地区内の公共施設の耐震化率を算出する。	94.20	100%	100%									
防災訓練を実施する。	0回	1回	2回									
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	11,067百万円	A	11,067百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0%

交付対象事業

A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H26	H27	H28	H29	H30				
1-A-1	都市再生	一般	神栖市	直接	神栖市	神栖地域中心市街地地区都市再生整備計画事業	面積 約578ha	神栖市						11,067			
合計													11,067				

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H26	H27	H28	H29	H30				
合計																	

番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
合計															

番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
合計															

番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考

交付金の執行状況

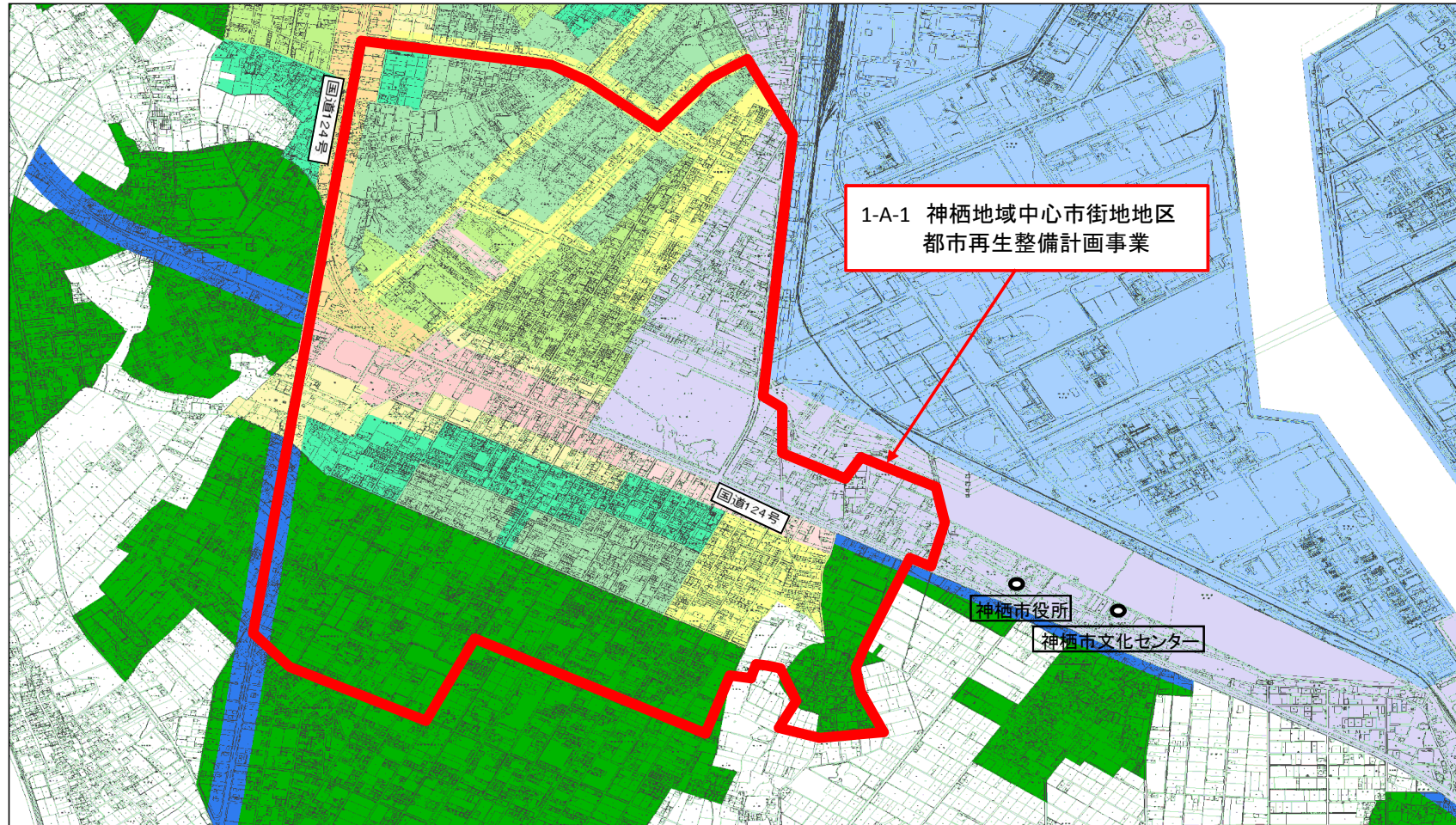
(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	76	31	141	1,060	
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	76	31	141		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	76	31	50		
翌年度繰越額 (f)	0	0	91		
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e)+f	0	0	0		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考図面) 市街地整備

計画の名称	1 神栖地域中心市街地地区都市再生整備計画	交付対象	神栖市
計画の期間	平成26年度 ～ 平成30年度 (5年間)		



凡例	
	都市再生整備計画

用途地域区分	建ぺ率 (%)	容積率 (%)
第1種低層住居専用地域	40	80
第2種低層住居専用地域	50	100
第1種中層住居専用地域	50	100
第2種中層住居専用地域	60	150
第1種住居地域	60	200
第2種住居地域	60	200
準住居地域	60	200
近隣商業地域	80	200
商業地域	80	200
	80	400
準工業地域	60	200
工業地域	60	200
工業専用地域	60	200
	形態規制	上段:容積率 下段:建ぺ率
	市街化区域界	
	工業団地施行区域界	
	都市計画道路	
	準防火地域	
	都市計画公園・緑地	
	都市施設	
	地区計画区域	
	臨 臨港地区区域界	
	港 工業港区	
	地 商港区	
	区 修景厚生港区	

